

介 護 サ ー ビ ス 事 業 計
特 別 会 計

介護サービス事業特別会計〔保健福祉部 介護福祉課 所管〕

1. 概要

要支援 1, 2 と認定された方に対する予防給付に係るケアマネジメントは、地域包括支援センターが指定介護予防支援事業所の指定を受けて実施する業務であり、その業務の一部を指定居宅介護支援事業者に委託して行う。

主な事業内容については次のとおりである。

2. 歳入の状況

(単位：千円，%)

款	項	29年度	構成比	28年度	構成比	増減額	増減率
サービス収入	介護給付費収入	7,919	57.1	10,273	72.6	△2,354	△22.9
繰入金	他会計繰入金	5,941	42.9	3,882	27.4	2,059	53.0
繰越金	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳入合計		13,861	100.0	14,156	100.0	△295	△2.1

3. 歳出の状況

(単位：千円，%)

款	項	29年度	構成比	28年度	構成比	増減額	増減率
総務費	総務管理費	8,216	59.3	7,891	55.8	325	4.1
サービス事業費	介護予防サービス費	5,544	40.0	6,164	43.5	△620	△10.1
諸支出金	繰出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	予備費	100	0.7	100	0.7	0	0.0
歳出合計		13,861	100.0	14,156	100.0	△295	△2.1

	新年度	前年度	差	主な名称
事業費	8,216	7,891	325	
国庫支出金	0	0	0	
県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	8,216	7,891	325	事務費繰入金, 居宅介護予防支援サービス費収入
一般財源	0	0	0	

【背景(なぜ始めたのか)】

平成18年4月の改正介護保険法施行に伴い、指定介護予防支援事業者の指定を受けた地域包括支援センターが要支援認定者に対する予防給付に係る介護予防ケアマネジメントを実施することとなった。

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

要支援1又は要支援2と認定され、在宅ケアプランを必要とする高齢者に対するケアプランを作成し、生活機能の改善・利用者の望む生活を実現させる。

【内容(何の業務活動をどのような手法で行うか)】

介護支援専門員が要支援認定者へのアセスメントを行い、適切かつ必要な介護サービスの計画を作成する。地域包括支援センターにおいて介護支援専門員を任用し、状態改善の可能性が高い高齢者の生活機能維持向上に努める。

伝送システムを利用して、国保連合会への介護給付費請求手続きを行う。

	新年度	前年度	差	主な名称
事業費	5,544	6,164	△ 620	
国庫支出金	0	0	0	
県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	5,544	6,164	△ 620	居宅介護予防支援サービス費収入
一般財源	0	0	0	

【背景(なぜ始めたのか)】

平成18年4月の改正介護保険法施行に伴い、指定介護予防支援事業者の指定を受けた地域包括支援センターが要支援認定者に対する予防給付に係る介護予防ケアマネジメントを実施することとなった。

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

要支援1又は要支援2と認定され、在宅ケアプランを必要とする高齢者に対するケアプランを作成し、生活機能の改善・利用者の望む生活を実現させる。

【内容(何の業務活動をどのような手法で行うか)】

居宅介護支援事業所にケアプラン作成を委託し、生活環境の調整や医療との連携を考慮したケアプラン作成やサービス担当者会議の支援を行う。